

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	シュッピン株式会社
【英訳名】	Syuppin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 慶
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,664,573	7,108,174	12,462,941
経常利益(千円)	148,967	293,390	365,870
四半期(当期)純利益(千円)	98,078	178,370	231,698
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	350,000	487,206	485,481
発行済株式総数(株)	5,000,000	5,899,400	5,892,500
純資産額(千円)	966,897	1,512,053	1,371,480
総資産額(千円)	2,883,978	3,578,282	3,487,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.62	30.26	44.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	30.08	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	33.5	42.3	39.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	197,171	149,462	85,440
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	81,754	100,074	129,645
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	144,381	104,910	234,965
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	246,440	427,118	571,745

回次	第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.39	12.68

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、第8期第2四半期累計期間は当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、第8期は希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策等の効果から円安、株高に転じたことで景況感は徐々に改善傾向にあります。欧州財政危機、新興国景気停滞等の世界経済不安の影響や国内雇用等の情勢が依然厳しく、流動的な状態となっております。

他方、当社がおかれていますEコマース市場につきましては、インターネットの普及や社会基盤の構築化が進み、インターネット経由で商品やサービスを購入するEC消費はあらゆる世代に浸透し、経済産業省の公表によると国内消費者向けECの市場規模は2012年で9.5兆円となり、直近5年では8割増の拡大となっております。同時に、ネットオークションなどのインターネットによる中古品の取引も一般化してきており、利用者の消費マインドは高まっておりますが、その一方で取引の際における決済や商品などを巡るトラブルも顕在化してきております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し、事業展開を推進して参りました。

当第2四半期累計期間においては、買取の際に指定商品を減額せずに指定額で買取ること、顧客にとっては煩わしい金額交渉をなくし、スムーズな売却ができ、安心安全に利用できる仕組みとして「ワンプライス買取」を開始したこと、専門性の高いエキスパートによる鑑定で良質で豊富な品揃えを維持したこと、あわせて円安効果による外国人顧客の増加などもあり、売上高は7,108,174千円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、営業体制補強のための人件費、売上増加に伴う各種利用手数料、販売・買取促進施策等による販売費の増加、また今後のEC事業拡大のためのシステム増強に係る費用などもあり1,071,487千円（同16.7%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益301,493千円（同89.5%増）、経常利益は293,390千円（同96.9%増）となり、結果、当四半期純利益は178,370千円（同81.9%増）となりました。

事業別の業績につきましては以下のとおりであります。

(カメラ事業)

ECサイト上では、情報掲載ページ「MAP TIMES」のリニューアル、写真の魅力を発信するフォトレビューサイト「Kasyapa」の運営、顧客による商品レビュー「コミュレビ」やfacebookを利用して自慢のカメラを紹介する「自機自賛」などのソーシャルメディアと親和性の高いコンテンツを充実させることで、サイト訪問者の増加を図りました。また、顧客利便性の高い「ワンプライス買取」の開始により、中古買取が増加したこと、体制面では買取から商品化までの作業効率改善に取り組んだ結果、ECサイトでの商品掲載数を大幅に増加させることが可能になりました。これらの様々な施策により、買取と販売サイクルの好循環が図られたことで、売上高は5,249,467千円（前年同四半期比26.3%増）、セグメント利益は431,129千円（同39.2%増）となりました。

(時計事業)

各種人気ブランドや売れ筋を中心に幅広い価格の商品を仕入れ、ECサイト上ではこれら商品を適正な価格と詳細な商品情報をあわせて掲載しました。販売時には、利便性を高めるための各種支払方法の用意、最短即日を可能とする迅速な商品発送、大切なお品のための安心の補償修理体制など、顧客に対するサービスの拡充に努めることで、顧客満足の最大化を図り、あわせて従業員の社内育成によるセールス力の向上により、売上高は1,551,072千円（前年同四半期比19.2%増）、セグメント利益は82,022千円（同173.7%増）となりました。

(筆記具事業)

記念限定品や当社オリジナル商品などを豊富に取り揃えた個性ある魅力的なサイト作り、また複数買取時の買取額アップ、その他多様な施策を実行し、集客力を向上させたことで、売上高は140,936千円（前年同四半期比41.8%増）、セグメント利益は5,795千円（前年同四半期は496千円の損失）となりました。

(自転車事業)

中古商品については、当社メカニックが買取時の受入検査と商品化の際の十分なメンテナンスに務め、顧客に対しては商品状態が詳細に判る情報を提示することで、安心・安全を保証しております。2013年7月には屋号を変更し、ブランドを刷新するとともに店舗をリニューアルオープンする一方で、商品開拓により顧客の求める新規取扱ブランドを増やすこと、また、自転車関連商品の中で重要なパーツであるホイールについては競合他店を凌ぎNo1の品揃えとなるよう、より専門店としての訴求を行ってきたことで、売上高は166,697千円（前年同四半期比52.2%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は18,269千円（前年同四半期は13,153千円の損失）となりました。

(2) 財政状態

資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は3,578,282千円となり、前事業年度末と比較し、90,623千円の増加となりました。

流動資産は2,963,414千円となり、前事業年度末と比較して10,456千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が144,627千円減少したこと、売掛金が75,793千円減少したこと、商品が245,777千円増加したこと、及びその他の流動資産が14,307千円減少したことによるものであります。

固定資産は614,044千円となり、前事業年度末と比較して80,571千円の増加となりました。これは主として有形固定資産が20,679千円増加したこと、無形固定資産が58,778千円増加したことによるものであります。

負債につきましては2,066,228千円となり、前事業年度末と比較して49,949千円の減少となりました。

流動負債は1,396,329千円となり、前事業年度末と比較して99,145千円の減少となりました。これは主として買掛金が141,907千円減少したこと、その他の流動負債が51,447千円減少したこと、短期借入金が50,000千円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が54,564千円増加したことによるものであります。

固定負債は669,899千円となり、前事業年度末と比較して49,196千円の増加となりました。これは社債が10,000千円減少したこと、長期借入金が60,644千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,512,053千円となり前事業年度末と比較して140,573千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が137,123千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物の残高は、427,118千円となり、前第2四半期累計期間と比較し、180,678千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、149,462千円（前年同四半期比24.2%減）となりました。これは、主として税引前四半期純利益288,794千円、たな卸資産の増加額245,777千円、仕入債務の減少額141,907千円、ポイント引当金の増加額29,659千円、売上債権の減少額75,793千円、法人税等の支払額131,389千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、100,074千円（前年同四半期比22.4%増）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出67,248千円、有形固定資産の取得による支出30,392千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、104,910千円（前年同四半期比27.3%減）となりました。これは、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出234,792千円、短期借入金の純増加額50,000千円、社債の償還による支出22,500千円、配当金の支払額41,247千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,899,400	5,943,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,899,400	5,943,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 ~平成25年9月30日	6,900	5,899,400	1,725	487,206	1,725	387,206

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 慶	東京都港区	2,300,000	38.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区二丁目11番3号	498,700	8.45
前川 正美	東京都武蔵野市	300,000	5.09
株式会社マップグループ	東京都渋谷区代々木二丁目5番5号	300,000	5.09
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	260,000	4.41
高橋 新	大阪府門真市	163,300	2.77
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	144,000	2.44
NOMURA PB NOMINI EES LIMITED OMNI BUS - MARGIN (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	133,200	2.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	101,400	1.72
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	100,700	1.71
計	-	4,301,300	72.91

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、253,500株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,898,800	58,988	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,899,400	-	-
総株主の議決権	-	58,988	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 情報システム管理部長	取締役	澤田 龍志	平成25年7月12日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,745	427,118
売掛金	844,268	768,475
商品	1,362,583	1,608,361
その他	174,614	160,306
貸倒引当金	254	847
流動資産合計	2,952,957	2,963,414
固定資産		
有形固定資産	109,527	130,207
無形固定資産	120,573	179,352
投資その他の資産		
差入敷金保証金	269,716	271,061
その他	33,653	33,422
投資その他の資産合計	303,370	304,484
固定資産合計	533,472	614,044
繰延資産	1,228	823
資産合計	3,487,658	3,578,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,617	368,709
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	415,392	469,956
1年内償還予定の社債	45,000	32,500
未払法人税等	137,973	110,460
ポイント引当金	52,671	82,330
その他	183,821	132,373
流動負債合計	1,495,475	1,396,329
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	572,499	633,143
その他	8,203	6,756
固定負債合計	620,702	669,899
負債合計	2,116,178	2,066,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,481	487,206
資本剰余金	385,481	387,206
利益剰余金	500,517	637,640
株主資本合計	1,371,480	1,512,053
純資産合計	1,371,480	1,512,053
負債純資産合計	3,487,658	3,578,282

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,664,573	7,108,174
売上原価	4,587,619	5,735,193
売上総利益	1,076,954	1,372,980
販売費及び一般管理費	917,818	1,071,487
営業利益	159,135	301,493
営業外収益		
受取利息	42	69
受取手数料	105	875
協賛金収入	-	600
その他	18	19
営業外収益合計	167	1,565
営業外費用		
支払利息	8,317	7,905
社債利息	599	374
その他	1,418	1,387
営業外費用合計	10,335	9,668
経常利益	148,967	293,390
特別利益		
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,595
特別損失合計	-	4,595
税引前四半期純利益	158,967	288,794
法人税、住民税及び事業税	49,972	103,875
法人税等調整額	10,916	6,548
法人税等合計	60,888	110,424
四半期純利益	98,078	178,370

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	158,967	288,794
減価償却費	23,538	28,367
社債発行費償却	404	404
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	592
受取利息及び受取配当金	42	69
支払利息及び社債利息	8,917	8,280
受取補償金	10,000	-
固定資産除却損	-	4,595
売上債権の増減額(は増加)	16,066	75,793
たな卸資産の増減額(は増加)	214,911	245,777
仕入債務の増減額(は減少)	57,519	141,907
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,446	29,659
その他	21,862	58,123
小計	150,135	9,389
利息及び配当金の受取額	42	69
利息の支払額	8,857	8,753
補償金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	48,221	131,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,171	149,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,371	30,392
無形固定資産の取得による支出	76,572	67,248
差入敷金保証金の回収による収入	10,000	1,065
差入敷金保証金の差入による支出	6,200	2,400
その他の投資活動	609	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,754	100,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	158,119	234,792
社債の償還による支出	22,500	22,500
株式の発行による収入	-	3,450
配当金の支払額	25,000	41,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,381	104,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,545	144,627
現金及び現金同等物の期首残高	380,985	571,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,440	427,118

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。その内容は、2ヶ月の間で同行に入金される当社売掛金のうち、同行規定の掛け目(80%)を乗じた金額で、400,000千円を限度として貸出を行うものであります。

当第2四半期会計期間末及び前事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000千円	400,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	292,615千円	322,346千円
支払手数料	163,439千円	189,374千円
販売促進費	86,656千円	102,694千円
地代家賃	93,487千円	92,775千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	246,440千円	427,118千円
現金及び現金同等物	246,440千円	427,118千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,000	500	平成24年3月31日	平成24年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,247	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,154,737	1,300,920	99,377	109,538	5,664,573	-	5,664,573
計	4,154,737	1,300,920	99,377	109,538	5,664,573	-	5,664,573
セグメント利益又は損失 （ ）	309,818	29,969	496	13,153	326,137	167,001	159,135

（注） セグメント利益又は損失（ ）は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費167,001千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,249,467	1,551,072	140,936	166,697	7,108,174	-	7,108,174
計	5,249,467	1,551,072	140,936	166,697	7,108,174	-	7,108,174
セグメント利益又は損失 （ ）	431,129	82,022	5,795	18,269	500,678	199,184	301,493

（注） セグメント利益又は損失（ ）は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費199,184千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円 62銭	30円 26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,078	178,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,078	178,370
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,894,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	30円 8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	35,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

シュッピン株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシュッピン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シュッピン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。